

意見書案第8号

TPP協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成23年12月16日提出

提出者議員	伊	澤	幸	信
賛成者議員	篠	原	藤	雄
〃	堀		孝	行
〃	宮	下		透
〃	安	田	昌	幸
〃	古	石	英	仁
〃	牧	田	滋	昌
〃	酒	井	和	子
〃	上	田	久	司

ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」  
に関する意見書

野田総理大臣は11月11日、「ＴＰＰ協定参加交渉に向けて関係国との協議を開始する」と表明しました。

農林水産業などを基幹産業とする北海道においては、関税撤廃を原則とするＴＰＰ協定が締結され、何ら対策がなされなかった場合には、関連産業を含め2兆円超える影響が生じ、道民の暮らしと経済の支柱が失われ、地域そのものが立ち行かなくなるおそれがあり、また、我が国の食料安全保障を根底から揺るがすこととなる。

また、医療においては、我が国の公的医療保険（国民皆保険）の崩壊につながりかねないこと、さらに公共事業、金融、食の安全、雇用などさまざまな分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にもかかわる問題である。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長、国会議員もＴＰＰ協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めている。

こうした中で、国民に対して情報提供がなされず、国民合意がないまま、交渉参加に向けた関係国との協議開始を総理大臣が表明したことは極めて遺憾である。

よって、国においては、ＴＰＰ協定が地方の産業と国民生活に及ぼす影響などについて十分な情報提供とあわせて、国民的な議論を行うとともに、引き続き、道民・国民合意のないまま、関税撤廃を原則とするＴＰＰ協定には参加しないことを重ねて強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月 日

岩見沢市議会

提 出 先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
経済産業大臣  
農林水産大臣